

# ふるさと住民登録制度の 検討状況について

令和7年12月17日  
総務省 地域力創造グループ 地域情報化企画室

# ふるさとと住民登録制度

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。
- **誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。**

## 目指す姿のイメージ

- ・ ふるさとに思いを馳せる方
- ・ 地域の力になりたい方
- ・ 災害ボランティア
- ・ 二地域に居住する方

など



登録 ↓ ↑ 発行

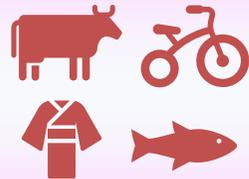
自治体

登録

(国が共通システムを構築)

## 関わりを深化

地域経済の活性化 → **ベーシック登録 (仮称)**

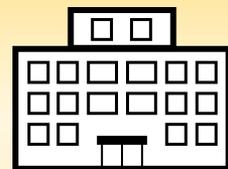


特産品購入  
ふるさと納税



観光リピーター  
年数回の帰省

自治体からの情報提供



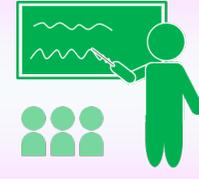
活動に役立つ各種情報を発信

地域への  
貢献

地域の担い手確保 → **プレミアム登録 (仮称)**



ボランティア・副業  
地元自治会への参画

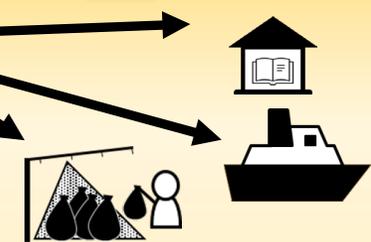


二地域居住

自治体からの情報提供  
官民の各種サポート



手続の円滑化をはじめ、  
活動に役立つ官民の  
様々なサポートを実施



# ふるさと住民登録制度モデル事業

- 全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うため、アプリの正式リリースに先立ち、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じたモデル事業を実施。

## 事業イメージ

### 【対象自治体】

- <タイプA：先行型> 先行して関係人口施策を進めている自治体
- <タイプB：後発型> これまで関係人口施策に取り組んでいない自治体
- <タイプC：広域型> 都道府県と市町村で連携して取組を進める自治体

人口規模や地域の  
バランス等に配慮し、  
計10～20団体程度選定

### STEP1：取組内容の検討

### STEP2：ふるさと住民アプリで実証

### STEP3：効果検証・横展開

地域課題の  
把握・整理

関係深化  
の取組の  
検討

発信  
コンテンツの  
検討

サポート  
施策の  
検討

プレミアム  
登録要件  
の検討



- ✓ 魅力の発信
- ✓ 担い手の募集
- ✓ サポート施策の実施
- ✓ 情報の閲覧
- ✓ 担い手活動へ参加
- ✓ サポート施策の享受

- ✓ 取組内容やアプリを活用した事務の流れ等を整理
- ✓ 必要に応じ実証結果をアプリの機能等に反映
- ✓ ガイドラインや全国説明会にて周知を図り、好事例を横展開

(※) 事業途中においても進捗状況等を周知。



# ふるさと住民登録制度の基本的な制度設計（案）

未定稿

- 以下の内容をベースに、今後、システム開発やモデル事業の実施を通じて、引き続き検討していく。
- 自治体における制度運用の指針となる「ガイドライン」を年度内に策定・公表予定。

## <登録先団体>

- 市区町村・都道府県（自治体の参加は任意）

※市区町村に登録した場合、都道府県にも同時登録される仕組みを基本（直接都道府県への登録も可能）

## <登録の種類>

### ① ベーシック登録

- 要件を設けず、自動的に登録可能
- 地域との関係性についてアンケートを実施
- 登録者に対し、各自治体が地域の情報を提供

### ② プレミアム登録

- 「年3回【P】以上、自治体が指定する担い手活動を実施すること」をベースに、各自治体が要件を設定
- 登録者に対し、円滑な活動を促進する観点から、各種サポート施策を提供
  - 担い手活動を行うためのサポート（交通・宿泊費補助、ワーキングスペース利用料補助等）
  - 住民に準ずる者として地域生活を営む上でのサポート（公共施設等の住民並み利用、避難先としての受入等）

※ 登録の特典として、現地に行かなくても物的恩恵が及ぶ、いわゆる「返礼品」を設けることは禁止

## <マイナンバーカードによる本人確認>

- ベーシック登録：任意  
ただし、カード活用により利便性向上
- プレミアム登録：必須

## <登録可能な自治体の数>

- ベーシック登録：制限なし
- プレミアム登録：3団体まで

※域内市区町村の登録がある都道府県はカウントしない

## <登録の更新（有効期間）>

- ベーシック登録：更新不要（ただし一定期間アクセス無い場合は解除）
- プレミアム登録：年1回程度、要件充足を確認の上、更新（システムの判定による自動更新も可）

## <住所地における登録>

- ベーシック登録は可。統計上、関係人口に含めない

## <未成年者の利用>

- マイナンバーカードによる本人確認に際し、あわせて保護者の同意を確認

## <その他の機能>

- 自治体独自でモニターアンケート等を行う機能やオンラインコミュニティルーム、活動履歴記録等の機能を検討

# 自治体からの主な意見【速報版】

○ 全国の自治体に対し意見募集を実施。主な意見としては以下のとおり。

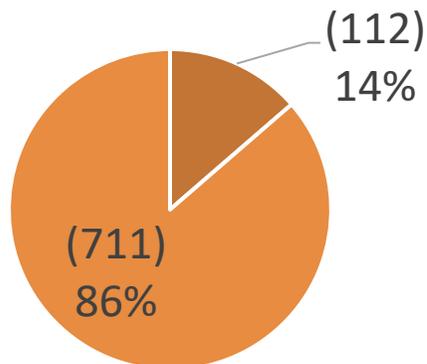
主な意見
年3回という <b>プレミアム登録の要件が厳しい</b> 。遠隔地などは来てもらうだけでもハードルが高いので要件を緩和してほしい。
プレミアム登録の <b>申請確認や年1回の更新</b> について、 <b>要件確認するための自治体職員の事務負担を懸念</b> している。要件の充足を <b>自動で確認することも可能な仕組み</b> にしてほしい。
システムの <b>利用料の規模と時期</b> についてなるべく早く教えていただきたい。なるべく <b>自治体の費用負担が無い形</b> にしていきたい。
<b>情報提供</b> については既存のSNS等でも発信しているが、 <b>ベーシック登録を活用するメリット</b> は何か？また、情報提供に係る <b>事務負担にも配慮</b> していただきたい。
ファンクラブ等、自治体の <b>先行する取組との関係のあり方</b> について示していただきたい。

対応方針（案）
○ 地域における継続的な担い手を確保するという制度趣旨に鑑み、先進自治体における現状も踏まえ、 <b>まずは、「年3回」の担い手活動という要件で制度を開始</b> 。
○ 要件確認自体は基本的に <b>QRコードの読取等簡易なもの</b> とする想定。
○ その上で、有効期間は「1年」とするが、登録・更新時には、 <b>要件を充足しているかを自動で判定できる機能を実装</b> した上で、自治体の選択により自動判定結果をもとに登録・更新・解除まで自動的に行うことも可能とすることを検討。
○ <b>令和9年度までに参加する団体については、一定期間負担を求めないこと</b> とする。
○ その上で、令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討していく。
○ 国のアプリを活用することで、 <b>全国の関係人口やその潜在層に向けて発信</b> を行うことができ、自団体の関係人口の裾野拡大につながる。
○ 事務負担軽減の観点からは、既存ページ等へのリンク掲載や、 <b>情報の簡易な転用</b> についても検討。
○ 先行する取組で把握したデータと国システムに記録されたデータの関係など、先行自治体のニーズを踏まえつつ、 <b>システムの相互関係を検討</b> 。

# 自治体アンケート集計結果【速報版】

個人単位で関係人口を把握していますか。

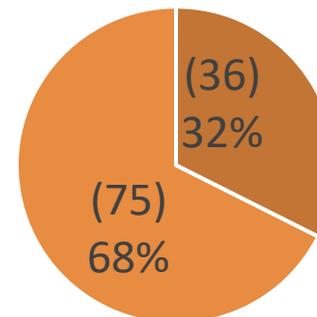
(n = 823)



■ ①把握している ■ ②把握していない

「把握している」を選択した場合、どのような方法で管理されていますか。

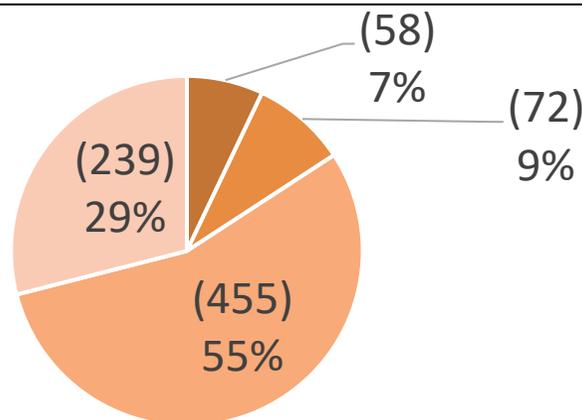
(n = 111)



■ ①一定のシステムを利用・構築し、管理している  
■ ②エクセル等の簡易な手法により管理している

「ふるさと住民登録制度」のシステム・アプリの本格リリース前に、全国の自治体における効果的な取組の推進やシステムの実証のため、一定数の自治体を対象にモデル事業を実施する場合、モデル事業への参加を希望しますか。

(n = 824)



■ ①参加を希望する ■ ②前向きに検討したい  
■ ③現時点では判断できない ■ ④参加するつもりはない

# ふるさとと住民登録登録システムのイメージ

